

特別企画：理美容業者の倒産動向調査（2019年度）

理美容業者の倒産、過去最多

～ 新型コロナの影響を受け、中小破綻の増加懸念 ～

はじめに

『衛生行政報告例（2018年度）』（厚生労働省）によると、全国の理美容所は約37万施設存在している。こうした店舗過剰を背景とした同業者との競争激化に加え、家賃・人件費等の固定費負担や広告費ものしかかり、収益を圧迫している業者が散見される。

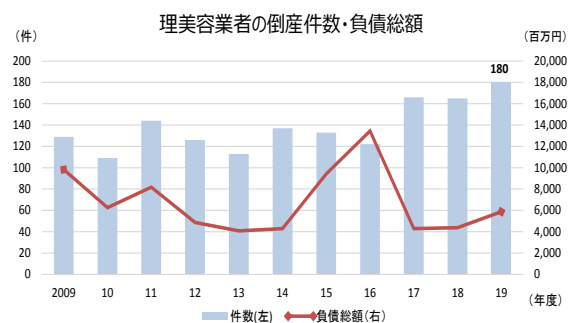
とりわけ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が懸念される当業種。政府による緊急事態宣言の休業要請の対象に理美容室は含まれず、協力金の支給対象も除外された（地域によっては給付金で対応）。一方で、ネイルサロンやエステ・脱毛サロン等は、基本的に休止を要請する施設に含まれており、各々の対応に任されている。営業を継続している店舗では感染拡大の防止策を徹底しているものの、消費者の外出自粛の広がりにより、来店客数・客単価の減少や、来店サイクルの長期化も見込まれ、事業継続が困難となり破綻に至る中小事業者が増える可能性がある。

帝国データバンクは、「理容業」と「美容業」における、2009年度～2019年度の倒産（負債1000万円以上の法的整理）について分析した。なお、本調査は2019年12月に続き3回目。

※「理容業」とは理髪店、床屋、理容院、理容所、バーバー、「美容業」は美容院、髪結業、美顔術業、マニキュア業、ペディキュア業、ビューティサロン、ビューティドック、エステティックサロンをそれぞれ主業として手がけるもの

調査結果（要旨）

- 2019年度の倒産件数は180件（前年度比9.1%増）判明。2年ぶりに前年度比増加となり、過去最多を更新した。負債総額は、58億6600万円（同34.0%増）となり、負債10億円以上の倒産は発生しなかったものの、2年連続して前年度比増加となった
- 負債規模別では、「5000万円未満」が157件と小規模倒産が9割を占めた



1. 件数・負債総額

2年ぶりの倒産増加で、過去最多

2019年度の理美容業の倒産件数は180件（前年度比9.1%増）発生し、2年ぶりに前年度比増加となり、2000年以降で最多だった2017年度（166件）を上回った。このうち「美容業」（162件）が全体の9割を占め、3連続して前年度から増加した。「理容業」（18件）は2年ぶりの前年度比増加となった。

負債総額は58億6600万円（前年度比34.0%増）となり、負債10億円以上の倒産は発生しなかったものの、2年連続して前年度比増加となった。このうち「美容業」（約55億1600万円）が約94.0%を占めた。



年度別件数 (件)						年度別負債総額 (単位：百万円)							
年度	理容業	前年度比増減率(%)	美容業	前年度比増減率(%)	合計	前年度比増減率(%)	年度	理容業	前年度比増減率(%)	美容業	前年度比増減率(%)	合計	前年度比増減率(%)
2009	18	▲ 5.3	111	▲ 3.5	129	▲ 3.7	2009	357	▲ 45.2	9,464	▲ 25.3	9,821	▲ 26.3
2010	11	▲ 38.9	98	▲ 11.7	109	▲ 15.5	2010	156	▲ 56.3	6,108	▲ 35.5	6,264	▲ 36.2
2011	18	63.6	126	28.6	144	32.1	2011	332	112.8	7,840	28.4	8,172	30.5
2012	17	▲ 5.6	109	▲ 13.5	126	▲ 12.5	2012	619	86.4	4,250	▲ 45.8	4,869	▲ 40.4
2013	13	▲ 23.5	100	▲ 8.3	113	▲ 10.3	2013	203	▲ 67.2	3,876	▲ 8.8	4,079	▲ 16.2
2014	14	7.7	123	23.0	137	21.2	2014	417	105.4	3,864	▲ 0.3	4,281	5.0
2015	11	▲ 21.4	122	▲ 0.8	133	▲ 2.9	2015	344	▲ 17.5	9,084	135.1	9,428	120.2
2016	11	0.0	111	▲ 9.0	122	▲ 8.3	2016	308	▲ 10.5	13,142	44.7	13,450	42.7
2017	19	72.7	147	32.4	166	36.1	2017	274	▲ 11.0	4,022	▲ 69.4	4,296	▲ 68.1
2018	16	▲ 15.8	149	1.4	165	▲ 0.6	2018	247	▲ 9.9	4,132	2.7	4,379	1.9
2019	18	12.5	162	8.7	180	9.1	2019	350	41.7	5,516	33.5	5,866	34.0

2. 負債規模別

負債「5000万円未満」の小規模倒産が9割を占める

負債規模別にみると、2019年度は「1000万円-5000万円未満」が157件で最多となり、約9割（構成比87.2%）を占めた。次いで、「5000万円-1億円未満」が12件（同6.7%）、「1億円-5億円未満」が10件（同5.6%）となった。なお、負債「50億円以上」の大型倒産は、2016年度<株>グロワール・ブリエ東京、脱毛サロン経営、負債97億7200万円>以来発生していない。

年度負債規模別	(件)											(%)
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	構成比
1000万円-5000万円未満	95	97	116	107	95	112	106	102	154	145	157	87.2
5000万円-1億円未満	18	3	17	11	9	18	15	10	8	14	12	6.7
1億円-5億円未満	12	8	8	7	9	7	10	9	3	5	10	5.6
5億円-10億円未満	3		1						1	1	1	0.6
10億円-50億円未満	1	1	2	1			2					0.0
50億円以上								1				0.0
合計	129	109	144	126	113	137	133	122	166	165	180	100.0

3. まとめ

2019年度の理美容業者の倒産件数は180件（前年度比9.1%増）と、2年ぶりに前年度から増加となり、過去最多を更新した。負債総額は負債10億円以上の倒産は発生しなかったものの、58億6600万円（同34.0%増）となった。理美容業ともに地域に根付き、小規模運営を行う事業者が多いことから、負債規模別では「5000万円未満」の小規模倒産が約9割を占め、1件あたりの負債額の平均は約3260万円にとどまった。

総務省が5月に発表した『家計調査』2020年第1四半期（1月～3月）によると、新型コロナウイルスの影響を受けたことなどから、理美容における支出金額累計は前年同期から落ち込んだ。低調な消費が続く状況下、これまで営業を見合わせていた店舗の閉店や廃業を選択する事業者が今後増えてくるだろう。個人経営業者では、代表者の高齢化や体調不良が重なり、運営体制を維持できなくなるリスクははらんでおり、こうした中小規模事業者の淘汰は、今後さらに増加することが懸念される。

参考

2019年度の主な倒産企業

月	商号	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地
9	(株)テスワールド	エステサロン経営	800	破産	福岡県
9	(株)ディアコーポレーション	ヘア・ネイルサロン運営	388	破産	大阪府
4	(株)OFFICE K	脱毛サロン経営	350	破産	東京都
6	服田ホールディングス(株)	美容サロン運営 など	274	民事再生法	東京都
1	(株)ラディックス	美容サロン経営 など	230	破産	愛知県

2000年度以降の主な倒産企業

年	商号	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地
2000	(株)アール・ビー・エム	エステサロン経営 など	19,500	破産	東京都
2016	(株)グローワール・ブリエ東京	脱毛サロン経営	9,772	破産	東京都
2006	アレックスエンタープライズ(株)	美容院経営	5,104	民事再生法	兵庫県
2004	(株)多賀志	美容院経営	5,000	民事再生法	東京都
2008	(株)グレースワコー	エステサロン経営	4,100	破産	福岡県

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 : 伊佐 美波

TEL:03-5919-9341 FAX:03-5919-9348

E-mail:minami.isa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。